

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年1月30日
【事業年度】	第13期（自平成19年11月1日至平成20年10月31日）
【会社名】	株式会社くらコーポレーション
【英訳名】	KURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 邦彦
【本店の所在の場所】	堺市中区深阪1035番地2 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪狭山市今熊1丁目550番地の4
【電話番号】	072（368）9401
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 南垣内 啓太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
売上高(千円)	27,956,510	34,475,337	40,854,126	48,471,012	56,470,430
経常利益(千円)	1,626,807	2,206,520	2,514,311	2,989,865	2,575,014
当期純利益(千円)	798,848	1,100,994	1,232,010	1,562,019	572,235
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,963,732	1,968,118	1,989,434	2,005,329	2,005,329
発行済株式総数(株)	51,392.4	51,452.4	103,304.6	103,504.6	103,499.0
純資産額(千円)	7,408,257	8,482,051	9,709,393	11,266,014	11,755,215
総資産額(千円)	10,944,271	12,829,909	14,354,236	16,354,641	18,462,809
1株当たり純資産額(円)	144,157.58	164,665.73	93,992.01	108,850.17	113,578.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	700.00 (-)	725.00 (-)	360.00 (-)	800.00 (-)	800.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	16,750.18	21,223.53	11,940.78	15,108.02	5,528.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	16,716.74	21,162.47	11,918.28	15,101.84	-
自己資本比率(%)	67.7	66.1	67.6	68.9	63.7
自己資本利益率(%)	12.5	13.9	13.5	14.9	5.0
株価収益率(倍)	16.1	34.9	22.7	16.5	23.8
配当性向(%)	4.2	3.4	3.0	5.3	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,174,349	3,090,161	2,956,176	3,486,372	3,016,600
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,619,481	3,296,260	2,153,084	2,619,089	5,136,876
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,194,173	120,219	10,201	210,240	712,001
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	860,666	534,347	1,348,091	2,005,220	593,618
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	402 [2,895]	475 [3,412]	528 [3,941]	682 [4,525]	868 [5,138]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

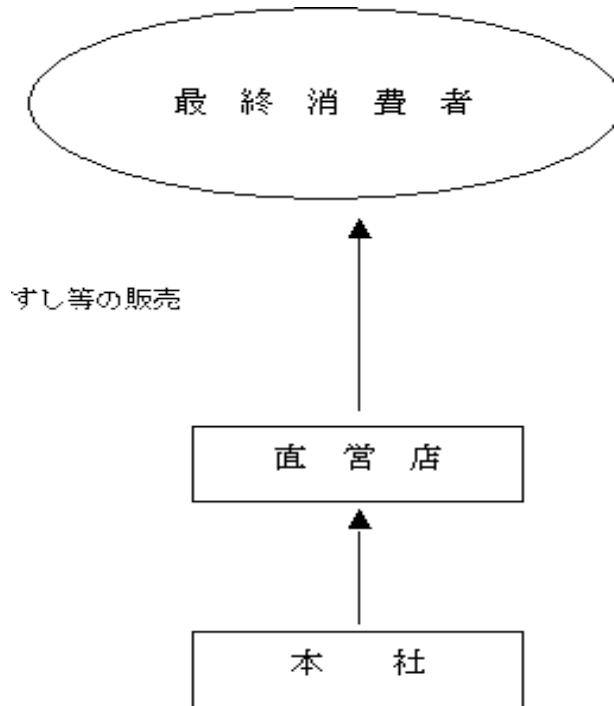
3. 当社には関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 第9期及び第11期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
5. 第9期の1株当たり配当額(700円00銭)には、東証第二部上場記念配当(75円00銭)が含まれております。
6. 第10期の1株当たり配当額(725円00銭)には、東証第一部上場記念配当(100円00銭)が含まれております。
7. 第12期の1株当たり配当額(800円00銭)には、海外進出記念配当(400円00銭)が含まれております。
8. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

- 平成7年11月 回転すしの製造・販売を目的として、資本金10百万円で大阪府堺市（現 堺市中区）に株式会社くらコーポレーションを設立。従来から存続していた回転すしの製造・販売を事業目的とする株式会社くら寿司（大阪府堺市（現 堺市中区）に所在）と、同じく株式会社くら寿司（大阪府大阪狭山市に所在）より、設立と同時に両社の直営店13店の営業権を取得。
なお、大阪府堺市（現 堺市中区）に所在の株式会社くら寿司は平成7年8月31日付で解散し、平成11年12月24日に清算終了しております。また、大阪府大阪狭山市に所在の株式会社くら寿司（平成12年10月24日付で株式会社ウォルナットコーポレーションに商号変更）は、不動産の賃貸業等を営み当社と競業取引はありません。
- 平成8年7月 飲食店における皿の自動回収装置「自動皿カウント水回収システム」を第16号店の平井店より新規導入以後の新規出店に全店設置
- 平成9年2月 飲食物搬送装置「QRコード時間制限管理システム」が完成、既存店及び以後の新規出店に同システムを導入
- 平成9年4月 飲食店における皿の自動回収装置「自動皿カウント水回収システム」の特許取得
- 平成9年10月 無担保新株引受権付社債2億円を発行
資本金を40,000千円に増資
- 平成10年3月 飲食物搬送装置「QRコード時間制限管理システム」の特許取得
- 平成11年5月 チェーン店30店達成
- 平成11年6月 資本金を47,500千円に増資
- 平成11年8月 大阪府堺市（現 堺市中区）に深阪第二工場（現 大阪センター）が完成、稼働開始
- 平成11年9月 資本金を226,250千円に増資
- 平成11年12月 兵庫県宝塚市に兵庫地区第1号店として「くら寿司」（安倉店）を開店
- 平成12年8月 資本金を334,700千円に増資
- 平成12年9月 大阪府吹田市にスーパーマーケットに併設された独立棟でのニュータイプ第1号店として千里丘店を開店
- 平成13年1月 社団法人ニュービジネス協議会主催による第11回「アントレプレナー大賞」の最優秀賞を当社代表取締役が受賞
- 平成13年5月 株式会社大阪証券取引所、ナスダック・ジャパン市場（現ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」）に上場
資本金を776,700千円に増資
- 平成14年4月 資本金を1,311,840千円に増資
東京都八王子市に関東圏の第1号店として八王子店を開店
- 平成16年5月 100号店として、都市開発の進むJR品川駅港南口の京王品川ビルに品川駅前店を開店
- 平成16年10月 株式会社東京証券取引所市場第二部に上場
資本金を1,963,732千円に増資
- 平成17年3月 埼玉県日高市に関東圏全店舗のセントラルキッチンとして埼玉センターを新設
- 平成17年10月 株式会社東京証券取引所市場第一部に指定
- 平成17年12月 株式会社大阪証券取引所、ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」の上場廃止
- 平成18年4月 大阪府大阪狭山市に従業員の教育、研修などの拠点として大阪狭山研修センターを新設
- 平成19年3月 海外進出に向けた市場調査のため、米国ロサンゼルス市に100%出資の子会社K R A C O R P O R A T I O Nを設立
- 平成19年9月 大阪狭山研修センターに隣接して、大阪狭山事務所を増設

3【事業の内容】

当社の事業内容は、すしを主力とする直営による回転すし店のチェーン展開が主たる事業であります。事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成20年10月31日現在)

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
868(5,138)	27.4	2.8	3,896,103

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が、当事業年度において、186人増加(臨時雇用者数は613人増加)しているのは、新規出店に伴う新規採用の増加等によるものであります。

(2) 労働組合の状況

平成19年5月に、UIゼンセンを上部団体とする「くら労働組合」が結成されておりますが、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融・資本市場の混乱から、米大手証券の経営破綻で一気に危機感が膨らみ、株安・円高が急速に進行した結果、金融機関や輸出産業を中心とした企業の収益が悪化してきており、景気後退の色を濃くしております。

そのような経済環境の下、外食産業においては、ガソリン価格の高騰、生活用品の高値感と所得増大の期待薄感から、消費者は節約志向を強め、外食を手控えるムードが広がりつつある中、相次ぐ食品偽装などの不祥事に加え、農薬混入問題等が追い打ちをかけ、“食の安全”やサービスの品質に対する消費者の関心は一層高まり、環境対策とともに企業の取り組み姿勢が問われる局面が続いております。

このような状況の下、当社は経営理念であります“食の戦前回帰”の実現に向け、「安全・美味しい・安い」そして「楽しい」食事の提供に努力してまいりました。

販売促進面におきましては、当社の強みである食材調達力を活かし、産地とブランドにこだわった季節感あふれる旬のネタをご提供する「フェア」を毎月実施するとともに、平成19年の年末には、大変お買い得なお持ち帰りのセット商品を提供し大好評をいただくなど、顧客来店の動機付けを図ってまいりました。

また、携帯電話で登録した店舗の混雑情報の入手と、空席待ち順番予約ができる「携帯予約システム」に「時間指定予約」機能を追加、さらに、画期的な注文システム「タッチで注文」もソフト面を大きく改良、バージョンアップしお客様の利便性を高め、更なる顧客満足度の向上を目指してまいりました。

これらの結果、既存店売上は前期に続いて前年実績を超え平均101.4%、来店客数においても平均100.6%と前年を超える実績を確保することができましたが、当事業年度後半からは既存店売上高が前年同月比で100%を下回る傾向が顕著となりました。また、魚介類の高騰による食材原価の上昇、ガソリン価格の高騰による輸送コストの上昇も当事業年度後半に顕著となり、新規出店に伴う販売費及び一般管理費の増加とともに利益を圧迫する要因となりました。

店舗開発につきましては、商圏人口、アクセス、近隣状況等出店候補地を厳選しつつ、より広範な地域のお客様にから寿司ブランドをお楽しみいただくため、福島県・栃木県・長野県に初進出を果たし、西日本地区で17店舗、東日本地区で24店舗の合計41店舗を新規出店、一方で、西日本地区で1店舗、東日本地区で3店舗の計4店舗を閉鎖いたしましたため、当事業年度末の店舗数は、全て直営店で223店舗（「無添蔵」4店を含む）となりました。

以上の結果、売上高564億70百万円(前年同期比16.5%増)、営業利益24億42百万円(同12.5%減)、経常利益25億75百万円(同13.9%減)となりました。また、特別損失として、店舗閉鎖損失、固定資産除却損、米国の非連結子会社の株式評価損及び整理に伴う損失の引当計上並びに不採算店舗に対し減損損失の計上を行った結果、当期純利益は5億72百万円(同63.4%減)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが30億16百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが51億36百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが7億12百万円の収入となり、この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)残高は、期首より14億11百万円減少し5億93百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は30億16百万円(前年同期比13.5%減)となりました。これは、主に税引前当期純利益が11億32百万円(同59.0%減)と減益になった一方、非資金項目の減価償却費が11億51百万円(同11.1%増)、減損損失が8億18百万円、関係会社株式評価損が2億60百万円、関係会社整理損失引当金の増加額が1億10百万円あったこと等によるもので、営業活動によるキャッシュ・フローの収入は前事業年度と比較して4億69百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は51億36百万円(前年同期比96.1%増)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が37億56百万円(同151.5%増)、貸付による支出(建設協力金の支出)が7億30百万円(同49.5%増)となったことに加え、保証金の差入による支出が3億95百万円(同7.6%増)等があったことによるもので、投資活動によるキャッシュ・フローの支出は前事業年度と比較して25億17百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は7億12百万円(前年同期2億10百万円の支出)となりました。これは、主に長期借入による収入が10億円あったことと長期借入金返済による支出が2億5百万円(同2億5百万円の支出)、配当金の支払額が82百万円あったこと等によるもので、財務活動によるキャッシュ・フローの収入は前事業年度と比較して9億22百万円増加しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度の原材料の仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	第13期 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	前年同期比(%)
魚介類(千円)	16,014,722	113.6
穀類・麺類(千円)	2,354,696	120.1
調味料(千円)	1,634,056	118.1
野菜・果物類(千円)	1,606,897	130.6
酒類・飲料(千円)	1,163,190	112.7
その他(千円)	3,013,729	121.2
合計(千円)	25,787,292	116.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	第13期 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	前年同期比(%)
回転すし(千円)	56,470,430	116.5
合計(千円)	56,470,430	116.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の外食産業は、店舗過剰で競争が一段と激化していくと思われませんが、当社は他社の追従を許さない当社独自の時間制限管理システムによる商品の鮮度管理や、全食材から化学調味料等の4大添加物の除去等、安全で高品質な商品の提供を徹底することにより、他社との一層の差別化を進めてまいります。

“食の安全”に関わる事件・不祥事が相次いだことで、消費者は、「本当に安全なものがあるのか」「何を信じていいのか判らない」といった不信感を持たれており、今こそ、創業以来の行動指針である「見えないところを大切に」を広く消費者に実感していただく絶好の機会であると捉え、広告媒体等を使って強くアピールしてまいります。

効率的な店舗運営

平成20年11月に組織変更を行い、各本部・部門の役割と責任を明確にし、ますます多様化するお客様のニーズを敏感にとらえた商品・サービスの提供を確実にする体制を整えてまいります。

出店政策

次期は、33店の出店を計画しております。「くら寿司」ブランドを広く周知していただけるよう、出店基準の一層の厳格化（出店費用の抑制、投資回収期間の短縮）を図りながら出店地域の拡大を推進してまいります。

人材の確保・育成

厳しい経営環境にある外食産業において、市場規模を拡大し、激化する競争を勝ち抜くためには人材の確保・育成が必須の条件との考えから、平成20年4月1日に新卒社員265名（前期比136名増）を迎え入れました。お客様にご満足いただくためには、安全で高品質な商品を安価にご提供することとともに、従業員の接客力向上が大切であると考えております。“教育日本一企業”を目指して、「大阪狭山研修センター」においては、社長が講師を務める“くら塾”をはじめ、パート・アルバイト従業員を対象にした研修会も実施しております。

今後も、上記課題を克服し、高付加価値を生み出す企業体質を構築していくことで、全てのステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

4【事業等のリスク】

当社が事業を遂行するにあたって、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には、次のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

すしを主力とする回転すし店のチェーン展開を主たる事業とする当社にとりましては、外食産業の抱える一般的なリスクに加え、当社固有の戦略に起因するリスクがあります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を十分認識しており、発生の回避に努めるとともに、万が一、発生した場合の対応には万全を期する方針であります。

食品の安全管理について

当社は、“食の戦前回帰”を経営理念に、創業以来、食の安全にこだわりを持ち、無添加米の使用、全ての食材から「化学調味料」・「人工甘味料」・「合成着色料」・「人工保存料」の四大添加物除去等を実現し、「安全・美味しい・安い」食を提供してきた当社にとって、最大のリスク要因は食中毒の発生と認識しており、衛生管理の専門家を配置した「品質管理室」を設置する等、さまざまな対策を講じておりますが、万が一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、社会的信用を失うことによる売上高の減少、損害賠償費用の発生、一定期間の営業停止や営業許可取り消し等により、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

食材の仕入れについて

当社は、トレーサビリティ（生産履歴）の追求や産地仕入れの分散・拡大に努める等、食材の品質管理を最重要課題と認識しております。全ての食材に於きまして、当社基準に則った品質内容の確認、検査及び定期的な報告を義務付けておりますが、故意・過失を問わずに、不適切な食材の混入が発生した場合には、社会的信用が失墜し、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、資源の枯渇が危惧される品種の漁獲量制限等により、グローバル的に入荷が困難になった場合には、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

出店戦略について

次期には、33店舗の出店を計画しておりますが、新規出店は、賃料、商圈人口、アクセス、競合店の状況等を総合的に勘案いたしますので、条件に合う物件が確保できない場合には計画通りの出店ができなくなり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

システム障害について

食材の受発注、従業員の勤怠管理、売上管理等の店舗管理システムの運営管理は、信頼のおける外部業者に委託しており、万全の体制を整えておりますが、万が一、大災害、停電や機器の欠陥、コンピュータウィルス等不測の事態によりシステム障害が発生した場合には食材調達、勤怠管理等店舗運営に支障をきたすことになり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

経済状況について

わが国の景気動向の悪化により、当社が提供する商品及びサービスに対する需要が低下した場合には、売上高及び利益の減少を招き、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

特有の取引慣行に基づく損害について

当社は、回転すし事業を展開するにあたり、店舗オーナーとの賃貸借契約締結に基づく保証金の差入れを行っておりますが、店舗オーナーの破産等による保証金の回収不能が発生した場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

法規制に係るものについて

当社が営んでいる外食産業に関する法的規制には、食品の安全性の確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を定めた「食品衛生法」及び食品循環資源の再生利用並びに食品廃棄物等の発生の抑制及び減量に関し基本的な事項を定めた「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」があります。

また、厚生労働省は、週の所定労働時間が20時間以上の短時間労働者に厚生年金を適用する方針を示しております。これらの法的規制が強化又は法改正が適用された場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害リスクについて

当社の加工センターや店舗所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による風水害が発生した場合、被災状況によっては事業活動が困難となり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産について

当社は、当社において開発した技術については、必要に応じて、特許権、実用新案権、商標権等の工業所有権を取得しており、重要な経営資源であると考えております。しかし、他社が類似したものやより優れたものを開発した場合、当社の優位性が損なわれることとなり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外戦略について

当社は、海外戦略を具体的に推進するため、引き続き、出店に当たっての市場調査（候補地域選定、関係法令の精査等）を念入りに行い、万全を期してまいります。事業展開する国において、政治、経済、社会の変化など、予期せぬ事象により当該事業の活動に問題が生じた場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当事業年度における主な研究開発活動は、新規メニュー開発のための食材購入費用等で総額3,526千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

(売上高)

当事業年度の売上高は、564億70百万円（前年同期比16.5%増加）となりました。

これは、当事業年度に開いた41店舗の新店が寄与したほか、携帯電話を使った予約システムのバージョンアップによる利便性の向上や各種キャンペーン、フェア等の販売促進活動を積極的に実施した結果、既存店の売上が前年実績を上回ることができたことによります。

(営業利益)

売上原価は、278億12百万円で一部のネタの仕入れ値上昇により原価率は49.3%と前年同期比0.1ポイントの上昇となりました。販売費及び一般管理費は、262億14百万円で店舗増加によるパート・アルバイトの person 費の増加や賃借料の増加又は各種キャンペーン、フェア等の広告宣伝費が増加し、対売上高販管費比率は46.4%と前年同期比1.3ポイントの上昇となりました。

以上により営業利益は24億42百万円（同12.5%減少）となりました。

(経常利益)

営業外収益は、前年対比で物販収入が増加となりましたが、受取手数料の減少により、2億9百万円（同0.6%減）となりました。

営業外費用は、従来、売上原価もしくは販売費及び一般管理費に含めて処理しておりました物販原価を、当事業年度より営業外費用にて処理したことにより増加し、77百万円（同448.2%増）となりました。

以上により経常利益は25億75百万円（同13.9%減）となりました。

(特別損益及び当期純利益)

特別損失は、減損損失、関係会社株式評価損及び関係会社整理損失引当金繰入額等により14億42百万円（同431.8%増）となりました。

また、法人税等は税効果会計適用後の負担率が49.5%（前年同期43.4%）となっております。

以上により当期純利益は、5億72百万円（前年同期比63.4%減）となりました。

(2) 財政状態

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金の減少等により、16億64百万円（前年同期末比38.5%減少）となりました。これは、前年同期以上に新規出店等に伴う投資額が増加したこと及び営業キャッシュ・フローが前事業年度を下回ったことによります。

固定資産は、減損損失による減少が8億18百万円あったことや関係会社株式の減少が1億53百万円あったものの、新規出店及び改装等に伴う建造物等の有形固定資産と差入保証金及び建設協力金の増加等により167億98百万円（同23.1%増加）となりました。

これらにより、当事業年度末の資産の部合計は、184億62百万円（同12.9%増加）となりました。

(負債の部)

流動負債は、売上規模の増大に伴う仕入債務の増加等から、56億75百万円（同14.6%増加）となりました。

固定負債は、長期借入金の増加等により10億31百万円（同652.9%増加）となりました。

これらにより、当事業年度末の負債の部合計は、67億7百万円（同31.8%増加）となりました。このうち有利子負債残高は11億31百万円（同236.4%増加）となりました。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産の部合計は、利益剰余金等の増加により117億55百万円（同4.3%増加）となりました。

これらにより、当事業年度末の自己資本比率は63.7%（同5.2ポイント下降）となりました。

(3) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(資金調達及び流動性)

当事業年度においては設備投資の資金調達のため、金融機関より10億円の借入れを実行しております。

また、取引銀行1行と貸出コミットメント契約（総額15億円）を締結しております。本契約における当事業年度末の借入実行残高はありません。

更に、リスク管理の一環として、大規模な天災等の不測の事態に備え、流動性を確保するためのバックアップラインとして総額20億円の長期コミットメントライン契約をシンジケート団の各金融機関との間で締結いたしております。本契約における当事業年度末の借入実行残高はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資総額は53億64百万円（差入保証金、建設協力金を含む）となりました。

そのうち主なものは、41店舗の新規出店に伴う造作設備等に34億66百万円、次期出店予定店舗の造作設備等に8億78百万円、既存店舗の改修等に8億81百万円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除去、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、回転すしの直営店223店舗とすしネタ加工センター2ヶ所とその他の設備を設けております。

その内訳は以下のとおりであります。

(平成20年10月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪センター (堺市中区)	回転すし	すしネタ 加工設備	131,677	1,111	309,760 (2,217.07)	4,558	447,107	39 (152)
平井倉庫 (堺市中区)	回転すし	すし酢の 貯蔵	3,636	48	- [235.00]	-	3,684	- (-)
埼玉センター (埼玉県日高市)	回転すし	すしネタ 加工設備	324,932	4,207	- [9,909.95]	5,724	334,864	149 (75)
計	-	-	460,246	5,367	309,760 (2,217.07) [10,144.95]	10,282	785,656	188 (227)
宮城県 5店舗	回転すし	店舗設備	24,258	-	- [9,756.78]	355	24,614	12 (71)
福島県 2店舗	回転すし	店舗設備	-	-	- [5,002.56]	-	-	7 (45)
茨城県 4店舗	回転すし	店舗設備	276,488	-	- [9,669.47]	866	277,354	12 (34)
群馬県 2店舗	回転すし	店舗設備	102,527	-	- [4,684.02]	527	103,055	6 (23)
栃木県 1店舗	回転すし	店舗設備	82,696	-	- [2,069.10]	337	83,034	6 (12)
長野県 2店舗	回転すし	店舗設備	79,610	-	- [3,576.89]	1,016	80,627	8 (12)
埼玉県 20店舗	回転すし	店舗設備	722,388	69,200	- [39,023.34]	42,482	834,071	35 (454)
東京都 17店舗	回転すし	店舗設備	408,671	73,226	- [17,665.74]	46,435	528,333	34 (399)
神奈川県 25店舗	回転すし	店舗設備	769,160	93,092	- [29,194.32]	61,648	923,901	61 (596)
千葉県 9店舗	回転すし	店舗設備	230,378	14,522	- [10,763.32]	12,323	257,224	23 (179)
山梨県 2店舗	回転すし	店舗設備	-	-	- [4,707.66]	-	-	6 (38)
静岡県 6店舗	回転すし	店舗設備	130,574	-	- [13,208.83]	982	131,557	26 (62)
愛知県 7店舗	回転すし	店舗設備	240,859	27,316	- [7,609.85]	21,486	289,661	22 (160)
岐阜県 4店舗	回転すし	店舗設備	112,317	4,400	- [6,547.71]	4,458	121,176	8 (85)
三重県 6店舗	回転すし	店舗設備	196,712	17,561	- [10,407.53]	14,800	229,074	18 (118)
石川県 3店舗	回転すし	店舗設備	163,601	-	- [6,582.00]	822	164,423	7 (69)
富山県 3店舗	回転すし	店舗設備	70,978	-	- [8,075.71]	1,184	72,163	7 (67)
滋賀県 5店舗	回転すし	店舗設備	160,526	14,467	- [8,616.01]	10,224	185,218	11 (109)

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
京都府 13店舗	回転すし	店舗設備	455,536	41,961	- [19,235.02]	32,700	530,199	30 (303)
大阪府 49店舗	回転すし	店舗設備	1,226,191	68,403	869,932 (6,511.32) [50,398.27]	80,845	2,245,374	102 (1,194)
奈良県 8店舗	回転すし	店舗設備	194,300	23,847	- [18,818.99]	16,006	234,154	19 (171)
兵庫県 22店舗	回転すし	店舗設備	621,591	55,891	- [26,988.76]	42,719	720,202	54 (492)
和歌山県 6店舗	回転すし	店舗設備	204,882	8,484	- [13,746.74]	8,372	221,739	14 (124)
岡山県 2店舗	回転すし	店舗設備	62,143	-	- [5,901.84]	722	62,865	5 (39)
計	-	-	6,536,398	512,375	869,932 (6,511.32) [332,250.46]	401,322	8,320,028	533 (4,856)
本社 (堺市中区)	管理部門	事務所	4,720	2,066	- [192.11]	11,981	18,768	17 (12)
大阪狭山事務所・ 大阪狭山研修セン ター(大阪府大阪狭 山市)	管理部門	事務所	142,220	276	115,876 (1,577.30) [299.95]	3,436	261,810	124 (41)
高田馬場事務所 (東京都新宿区)	管理部門	事務所	342	-	- [52.80]	5	348	6 (2)
埼玉センター従業 員寮 (埼玉県日高市)	管理部門	従業員寮	100,178	-	27,270 (300.57)	-	127,448	- (-)
計	-	-	247,462	2,342	143,146 (1,877.87) [544.86]	15,422	408,374	147 (55)
合計	-	-	7,244,107	520,085	1,322,839 (10,606.26) [342,940.27]	427,027	9,514,059	868 (5,138)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の()内面積は、外数で自社保有分を示しております。
3. 土地の[]内面積は、外数で賃借分を示しております。
4. 従業員数の()は臨時雇用者数であり、年間平均人員を外数で示しております。
5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
店舗・加工センター用設備の一部 (所有権移転外ファイナンス・リース)	5 ~ 7	630	3,103
車両運搬具の一部 (所有権移転外ファイナンス・リース)	5 ~ 6	16	27
コンピューター関連機器(ソフトウェアを含 む)の一部 (所有権移転外ファイナンス・リース)	5 ~ 7	273	812

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、ドミナントエリアの構築、投資効率、社内体制等を総合的に勘案して計画しております。平成20年10月31日現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

所在地	店舗数等	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加能力 (増加客席数)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
西日本地区	24	回転すし	店舗設備	3,551	569	自己資金 借入金	平成20年7月	平成21年10月	4,704席
東日本地区	9	回転すし	店舗設備	1,335	188	自己資金 借入金	平成20年8月	平成21年9月	1,764席
合計	33	-	-	4,887	758	-	-	-	6,468席

- (注) 1. 投資予定金額の総額には差入保証金及び建設協力金1,118百万円を含んでおります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 月別出店計画は次のとおりであります。

年月	平成20年 11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
店舗数	5	4	2	2	3	2	3	4	3	-	4	1

(2) 重要な改修

重要な改修の計画はありません。

(3) 重要な除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年1月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	103,499.0	103,499.0	東京証券取引所 市場第一部	-
計	103,499.0	103,499.0	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日 (注)1	5.0	23,696.2	412	1,312,252	412	1,641,307
平成16年6月21日 (注)2	23,696.2	47,392.4	-	1,312,252	-	1,641,307
平成16年10月4日 (注)3	4,000.0	51,392.4	651,480	1,963,732	651,480	2,292,787
平成17年8月2日 (注)4	60.0	51,452.4	4,386	1,968,118	4,386	2,297,173
自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日 (注)5	200.0	51,652.4	21,316	1,989,434	21,316	2,318,489
平成18年5月1日 (注)6	51,652.2	103,304.6	-	1,989,434	-	2,318,489
自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日 (注)7	200.0	103,504.6	15,895	2,005,329	15,895	2,334,384
平成20年10月31日 (注)8	5.6	103,499.0	-	2,005,329	-	2,334,384

(注)1. 新株予約権等の行使(平成12年10月11日臨時株主総会決議)

発行価格 164,805円
資本組入額 82,403円
払込金額の総額 824,025円

2. 株式分割

平成16年3月26日開催の取締役会決議により、平成16年6月21日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

3. 有償一般募集 4,000株

平成16年9月6日開催の取締役会決議により、有償一般募集による新株式発行を行っております。
発行価格 345,320円
資本組入額 162,870円
払込金額の総額 1,302,960千円

4. 新株予約権等の行使(平成15年1月30日定時株主総会決議)

発行価格 146,206円
資本組入額 73,103円
払込金額の総額 8,772千円

5. 新株予約権等の行使(平成16年1月29日定時株主総会決議)

発行価格 213,161円
資本組入額 106,581円
払込金額の総額 42,632千円

6. 株式分割

平成18年3月15日開催の取締役会決議により、平成18年5月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

7. 新株予約権等の行使(平成17年1月28日定時株主総会決議)

発行価格 158,950円
資本組入額 79,475円
払込金額の総額 31,790千円

8. 自己株式消却

平成20年10月14日開催の取締役会決議により、自己株式の消却を行っております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年10月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	25	49	48	5	10,170	10,325	-
所有株式数 (株)	-	21,685	754	25,586	3,364	15	52,095	103,499	-
所有株式数の 割合(%)	-	21.0	0.7	24.7	3.3	0.0	50.3	100	-

(注) 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が8株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ウォルナットコーポレーション	堺市中区榎葉170-1-406	23,795	22.99
田中 信	堺市東区	11,558	11.16
田中 邦彦	堺市東区	10,878	10.51
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	6,401	6.18
田中 節子	堺市東区	5,184	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,779	4.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,358	4.21
くらコーポレーション従業員持株会	大阪狭山市今熊1丁目550番地の4	1,594	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,444	1.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社紀陽銀行口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	960	0.92
計	-	70,951	68.55

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. フィデリティ投信株式会社より、平成20年10月9日付で提出された大量保有変更報告書により、平成20年10月6日現在で、9,872株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	9,872	9.54

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,499	103,499	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	103,499	-	-
総株主の議決権	-	103,499	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が8株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1.2	234,000
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	5.6	723,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する配当政策を重要な経営課題の一つとして位置付けておりますが、今後の積極的な事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保するとともに、将来においても安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化及び店舗の新設、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては1株につき800円の配当といたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年1月29日 定時株主総会決議	82,799	800

(注) 当事業年度に係る中間配当はございません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
最高(円)	1,030,000 615,000	775,000	865,000 375,000	286,000	275,000
最低(円)	321,000 266,000	274,000	670,000 268,000	215,000	115,000

(注) 1. 当社は、平成16年10月4日をもって東京証券取引所市場第二部に上場し、平成17年10月3日をもって同取引所市場第一部への指定を受けております。また、平成17年10月21日付で大阪証券取引所「ヘラクレス」市場の上場廃止を申請し、平成17年12月9日をもって廃止となりました。

2. 最高・最低株価は、第9期は大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン市場(現ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」))、第10期は東京証券取引所(平成17年10月3日より市場第一部、それ以前は市場第二部)、第11期以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. 印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	274,000	274,000	257,000	209,500	199,800	176,000
最低(円)	260,000	253,000	205,200	196,000	161,000	115,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		田中 邦彦	昭和26年1月27日生	昭和48年4月 株式会社タマノ酢入社 昭和52年5月 個人の寿司店を創業 昭和59年7月 回転寿司くら寿司を開店 平成2年3月 株式会社くら寿司(現株式会社 ウォルナットコーポレーション)を 設立 代表取締役社長就任 平成7年11月 当社設立 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	10,878
取締役副社長	西日本業務本 部長兼戦略本 部長	安井 篤史	昭和44年8月1日生	平成7年11月 当社入社 平成10年1月 寝屋川店店長 平成11年9月 スーパーバイザー 平成13年9月 教育担当マネージャー 平成15年10月 業務部シニアマネージャー 平成17年1月 取締役就任 平成20年11月 取締役副社長就任(現任)西日本 業務本部長兼戦略本部長(現任)	(注)3	40
取締役	購買本部長 兼ロジス ティック本部 長	葛木 啓之	昭和28年1月28日生	昭和51年3月 イズミヤ株式会社入社 平成13年9月 当社入社 製造本部商品部シニアマネー ジャー 平成14年12月 購買部シニアマネージャー 平成15年1月 取締役就任(現任) 平成20年11月 購買本部長兼ロジスティック本部 長(現任)	(注)3	20
取締役	環境事業本部 長	田中 節子	昭和24年3月31日生	平成2年3月 株式会社くら寿司(現株式会社 ウォルナットコーポレーション) 取締役就任(現任) 平成7年11月 当社取締役就任(現任)営業企画 室長 平成11年10月 店舗開発部長 平成13年9月 社長室長兼環境対策室長 平成15年10月 環境事業部シニアマネージャー 平成20年11月 環境事業本部長(現任)	(注)3	5,184
取締役	製造本部長兼 海外事業本部 長	時本 新一	昭和27年10月31日生	昭和50年4月 家事に従事(カステラ製造業) 平成2年3月 株式会社くら寿司(現株式会社 ウォルナットコーポレーション) 入社高石店店長 平成7年11月 当社入社取締役就任狭山工場長 平成11年10月 製造部長 平成13年1月 常務取締役就任 平成13年9月 製造本部ゼネラルマネージャー兼 工場長 平成14年2月 工場長 平成15年10月 製造部担当 平成20年11月 製造本部長兼海外事業本部長(現 任) 平成21年1月 取締役(現任)	(注)3	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	東日本業務本 部長	久宗 裕行	昭和46年2月15日生	平成7年11月 当社入社 高石店店長 平成10年2月 スーパーバイザー 平成13年5月 オープニング担当マネージャー 平成16年5月 総務部マネージャー兼お客様相談 室長 平成18年7月 関東統括マネージャー 平成19年1月 取締役就任(現任) 関東担当シニ アママネージャー 平成20年11月 東日本業務本部長(現任)	(注)3	47
取締役	店舗開発本 部長	三田村 隆夫	昭和25年1月9日生	平成元年1月 Skoy Furniture Pte Ltd入社 平成6年3月 株式会社ニッソウ入社 平成15年7月 株式会社ジャパン入社 平成19年4月 当社入社 店舗開発部マ ネージャー 平成20年11月 店舗開発部シニアマネージャー 平成21年1月 取締役就任(現任) 店舗開発本 部長(現任)	(注)3	-
取締役	管理本部長	南垣内 啓太	昭和40年2月22日生	昭和63年4月 株式会社紀陽銀行入行 平成16年10月 株式会社ピクセラ入社 平成20年10月 当社入社 経営企画部シ ニアマネージャー 平成21年1月 取締役就任(現任) 管理本部長 (現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		濱井 征一郎	昭和16年5月16日生	昭和40年4月 ダイナボット(現アボットジャ パン)株式会社入社 平成11年9月 ヘレウスクルツアージャパン株 会社入社 平成14年8月 当社入社 人事部顧問 平成15年1月 監査役(常勤)就任(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)		梅本 弘	昭和16年9月5日生	昭和39年4月 東レ株式会社入社 昭和48年10月 司法試験合格 昭和51年4月 弁護士登録 田村法律事務所入所 昭和53年4月 梅本弘法律事務所開設 平成15年1月 弁護士法人栄光設立 代表社員就任(現任) 平成18年12月 当社仮監査役に就任 平成19年1月 監査役就任(現任)	(注)5	2
監査役 (非常勤)		中野 正信	昭和22年2月6日生	昭和45年8月 監査法人中央会計事務所入所 平成元年8月 中央新光監査法人代表社員就任 平成12年9月 中野正信公認会計士事務所開設 所長就任(現任) 平成14年1月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						16,771

(注)1. 取締役田中節子は代表取締役社長田中邦彦の配偶者であります。

2. 監査役梅本弘氏及び中野正信氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成21年1月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成19年1月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成20年1月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成21年1月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
池田 佳史	昭和37年8月29日生	平成2年4月 弁護士登録 栄光総合法律事務所入所 平成11年4月 栄光総合法律事務所パートナー 平成15年1月 弁護士法人栄光 代表社員(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社においては、株主各位の付託にお応えするため、業務の効率性・財務の健全性を確保し、企業価値を高めることが企業経営の基本であるとの考えに基づき、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法律的な機能に加え、さまざまな方策による経営の効率性、透明性を向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では激しく変化する経営環境に機動的に対応するため、取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化に取り組んでいます。また、取締役相互の経営監視、社外監査役2名を含む監査役の取締役会への原則参加や、社長直属の内部監査室を設けることで経営監視統制機能を高めるとともに、企業倫理向上及び法令順守等のコンプライアンスの徹底を図っております。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織及びその他のコーポレートガバナンス体制の状況

a. 取締役会

当社の取締役会につきましては、毎月1回の定時取締役会と、必要に応じて開催する臨時取締役会により、経営の基本方針に基づき、会社の重要事項等を決定し、法令及び定款に違反なきよう経営状況を審議しております。また、適時適切な開示と説明責任を果たすことが重要であるとの観点から、取締役会においては情報の共有化を促進し、月次概況等から店舗ごとの課題の早期発見と具体的な解決策を検討し、課題に対して迅速かつ機動的に対処できる体制を構築しております。

b. 監査役会

当社の監査役会は、監査役3名（内2名が社外監査役）で構成され、定期的に監査役会を開催し、監査役間での情報共有、意見交換を行い、経営監視機能の向上を図っております。定例監査役会には内部監査室長も出席し、監査方針、会社の業務や財産の状況を調査する方法等監査役の職務執行に関することを決定しております。

また、監査役監査については、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会に毎月原則出席しており、職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っており、取締役会の職務執行状況を適宜かつ十分に監視できる体制となっております。

c. 内部監査室

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室を設置しており、監査役会との協力関係の下、年間計画を立てて必要な内部監査を実施しております。内部監査室の人員は2名ですが、監査補助者として、内部監査に係る社内試験制度の合格者11名が、内部監査室長の命を受け、監査業務に従事しております。監査結果は内部監査室に集約され、内部監査室は監査役会及び会計監査を担当する監査法人と監査結果に基づいて意見交換を行い、業務の改善に向けた具体的な助言や勧告を行う等、内部監査・監査役監査・会計監査それぞれが実効あるものとなるよう相互間の連携強化を図っております。

d. 会計監査人

会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を締結し、独立した公正な立場から会計に関する監査を受けております。

当事業年度に業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人及び補助者の構成は、以下のとおりであります。

監査法人トーマツ

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 白井 弘

指定社員 業務執行社員 神谷 直巳

(ロ) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 5名

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

e. その他

経営諸施策及び日常業務に関して、必要に応じてアドバイスを受けられるよう複数の弁護士事務所及び税理士事務所と顧問契約を結んでおります。

社外役員の状況

- a. 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役は2名を選任しております。「役員の状況」に記載のとおり、監査役梅本弘氏は当社の法律顧問であり、当社株式を2株保有しております。
監査役中野正信氏と当社の間には人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
- b. 責任限定契約の内容の概要
社外監査役2名と当社の間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、いずれも3,600千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

- a. 取締役会の開催、出席状況
取締役会は原則毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催いたします。
最近1年間では13回開催いたしました。社外監査役の出席率は92%です。
- b. 監査役会の開催、出席状況
最近1年間では4回開催いたしました。社外監査役の出席率は100%です。
- c. 賞罰委員会の開催、出席状況
最近1年間で12回開催し、委員は各回とも全員出席いたしました。

(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法施行に伴う内部統制システム構築のための基本方針を平成18年5月16日開催の取締役会において決議（平成20年4月11日にその一部を改定）し、公表いたしましたとおり、本報告書提出日現在、下記のとおり定めております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「取締役会規程」に基づき、毎月取締役会を開催しております。
- ・「取締役会規程」において、重要な業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定め、取締役会で決定を行っております。
- ・監査役は、原則取締役会に出席し、取締役の業務執行状況について監視を行っております。
- ・社長直轄の内部監査室を設け、経営監視機能を高めるとともに、各部門における業務執行が法令・定款に適合しているかどうか内部監査を行い、企業倫理向上及びコンプライアンスの徹底を図っております。
- ・社会規範・業界規範・社内規範等、広く社会の「きまり」を守ることを徹底するため、社内に「賞罰委員会」を設置し、使命感・倫理観の向上を図るとともにコンプライアンス体制を確立しております。
- ・社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、組織全体として毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力・団体との取引関係を排除、その他一切の関係を持つことのない体制を整えております。また、不当要求が発生した場合の対応部門は総務部があたることとしております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて、適切かつ確実に保存・管理しております。
- ・取締役及び監査役は、「文書管理規程」により、常時これらの文書等を検索・閲覧することができます。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・リスク管理に係る規程を制定し、取締役を含めた各部門長で構成する「リスク管理委員会」を年4回開催し、徹底したリスクの洗い出しを行っております。
- ・内部監査部門は、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に、監査役会及び取締役会に報告しております。
- ・リスクが顕在化した場合には、「危機管理マニュアル」に基づき、迅速且つ組織的な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整えております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・経営に関する重要事項については、「出店会議」及び「戦略会議」を毎月定期的に開催し、取締役会付議事項の事前審議を行っております。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、職務権限規程及び業務分掌規程に基づき、その責任者が職務権限・決裁基準に則った決定を行う体制となっております。

(5) 役員報酬及び監査報酬

- ・取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は次のとおりであります。

取締役に対する報酬 8名 64,301千円

監査役に対する報酬 3名 6,600千円

(うち社外監査役) (2名) (3,600千円)

(注)上記の他に、使用人兼務取締役の使用人給与相当額16,405千円があります。

- ・監査法人に対する報酬の内容は次のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に係る報酬

監査法人トーマツ 13,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、経済情勢の変化に対応して、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年4月30日を基準日として、

中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議をもって免除できる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年11月1日から平成19年10月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成18年11月1日から平成19年10月31日まで）及び当事業年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社の解散手続を進めており、解散に伴う損失見込み額については、すでに当社単体決算に取り込んでおりますので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			2,005,220		593,618
2. 原材料			100,790		179,035
3. 貯蔵品			17,890		64,163
4. 前払費用			322,226		395,106
5. 繰延税金資産			69,424		105,902
6. 未収入金	3		-		189,462
7. その他	3		192,607		137,435
流動資産合計			2,708,159	16.6	1,664,724
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	8,116,387		9,735,709	
減価償却累計額		2,460,287	5,656,100	3,078,548	6,657,160
(2) 構築物		872,128		1,069,433	
減価償却累計額		371,539	500,589	482,486	586,946
(3) 機械及び装置		1,876,805		1,828,354	
減価償却累計額		1,181,521	695,284	1,308,269	520,085
(4) 車両運搬具		3,073		3,073	
減価償却累計額		2,919	153	2,950	122
(5) 工具器具及び備品		1,689,199		1,692,892	
減価償却累計額		1,181,241	507,957	1,265,988	426,904
(6) 土地	1		813,039		1,322,839
(7) 建設仮勘定			91,269		531,568
有形固定資産合計			8,264,393	50.5	10,045,628
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			88,196		100,298
(2) 電話加入権			8,271		8,271
無形固定資産合計			96,467	0.6	108,570

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		153,764		-	
(2) 長期貸付金	4	2,143,085		2,629,727	
(3) 長期前払費用		469,775		627,914	
(4) 繰延税金資産		13,153		547,368	
(5) 差入保証金		2,486,382		2,819,415	
(6) 保険積立金		19,460		-	
(7) その他		-		19,460	
投資その他の資産合計		5,285,621	32.3	6,643,885	36.0
固定資産合計		13,646,482	83.4	16,798,084	91.0
資産合計		16,354,641	100.0	18,462,809	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		2,109,935		2,479,274	
2. 1年以内返済予定の長期借入金	1	205,000		281,250	
3. 未払金		1,709,111		1,835,009	
4. 未払法人税等		656,000		590,226	
5. 未払消費税等		223,879		79,991	
6. 預り金		22,888		23,882	
7. 前受収益		1,227		65,508	
8. 役員賞与引当金		12,000		-	
9. 関係会社整理損失引当金		-		110,666	
10. 設備未払金		-		194,592	
11. その他		11,537		15,331	
流動負債合計		4,951,580	30.3	5,675,733	30.7
固定負債					
1. 長期借入金	1	131,250		850,000	
2. 長期未払金		-		67,748	
3. 長期前受収益		-		103,513	
4. 預り保証金		5,797		10,597	
固定負債合計		137,047	0.8	1,031,859	5.6
負債合計		5,088,627	31.1	6,707,593	36.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			2,005,329	12.3	2,005,329	10.9
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,334,384			2,334,384	
資本剰余金合計			2,334,384	14.3	2,334,384	12.6
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		83,675			83,675	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		5,160,000			6,660,000	
繰越利益剰余金		1,683,114			671,826	
利益剰余金合計			6,926,789	42.3	7,415,501	40.2
4. 自己株式			489	0.0	-	-
株主資本合計			11,266,014	68.9	11,755,215	63.7
純資産合計			11,266,014	68.9	11,755,215	63.7
負債純資産合計			16,354,641	100.0	18,462,809	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			48,471,012	100.0		56,470,430	100.0
売上原価	1		23,833,305	49.2		27,812,736	49.3
売上総利益			24,637,706	50.8		28,657,694	50.7
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		305,125			529,214		
2. 役員報酬		75,165			61,920		
3. 給与及び手当		11,229,018			13,279,205		
4. 役員賞与引当金繰入額		12,000			-		
5. 福利厚生費		414,423			546,324		
6. 賃借料		3,728,577			4,492,386		
7. 消耗品費		1,041,113			1,375,301		
8. 水道光熱費		1,432,646			1,793,877		
9. 支払手数料		722,885			816,595		
10. 減価償却費		997,652			1,095,977		
11. その他	1	1,885,688	21,844,295	45.1	2,223,980	26,214,784	46.4
営業利益			2,793,410	5.7		2,442,909	4.3
営業外収益							
1. 受取利息		34,801			46,515		
2. 受取手数料		112,216			33,062		
3. 物販収入		53,332			109,079		
4. 雑収入		10,193	210,543	0.4	20,670	209,327	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		10,754			9,616		
2. 為替差損		-			11,966		
3. 物販原価		-			49,219		
4. 雑損失		3,333	14,087	0.0	6,420	77,222	0.1
経常利益			2,989,865	6.1		2,575,014	4.6
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		8,400			-		
2. 賃借契約解約益		15,000			-		
3. 租税還付金等		19,042	42,442	0.1	-	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	19,704			51,900		
2. 店舗閉鎖損失	3	249,326			201,307		
3. 減損損失	4	-			818,412		
4. 関係会社株式評価損		-			260,184		
5. 関係会社整理損失引当 金繰入額	5	-			110,666		
6. その他		2,234	271,264	0.5	-	1,442,471	2.6
税引前当期純利益			2,761,044	5.7		1,132,542	2.0
法人税、住民税及び事業 税		1,192,163			1,131,000		
法人税等調整額		6,861	1,199,025	2.5	570,693	560,306	1.0
当期純利益			1,562,019	3.2		572,235	1.0

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	22,197,986	93.1	25,709,047	92.4
労務費		612,654	2.6	677,387	2.4
経費		1,022,664	4.3	1,426,300	5.2
売上原価		23,833,305	100.0	27,812,736	100.0

(注) 1. 当社は事業の性質上、製品・仕掛品在庫はありませんので、材料費、労務費、経費の全額を売上高に対応するものとして、売上原価としております。

2. 経費 1の主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
1 経費のうち主なものは次のとおりであります。		1 経費のうち主なものは次のとおりであります。	
賃借料	48,933千円	賃借料	40,470千円
消耗品費	77,519千円	消耗品費	94,942千円
水道光熱費	62,667千円	水道光熱費	73,415千円
減価償却費	39,012千円	減価償却費	55,904千円
運賃	607,911千円	運賃	967,429千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計				
平成18年10月31日残高(千円)	1,989,434	2,318,489	2,318,489	83,675	3,960,000	1,358,283	5,401,958	489	9,709,393	9,709,393
事業年度中の変動額										
新株の発行	15,895	15,895	15,895						31,790	31,790
別途積立金の積立て					1,200,000	1,200,000	-		-	-
剰余金の配当						37,188	37,188		37,188	37,188
当期純利益						1,562,019	1,562,019		1,562,019	1,562,019
事業年度中の変動額合計(千円)	15,895	15,895	15,895	-	1,200,000	324,830	1,524,830	-	1,556,620	1,556,620
平成19年10月31日残高(千円)	2,005,329	2,334,384	2,334,384	83,675	5,160,000	1,683,114	6,926,789	489	11,266,014	11,266,014

当事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計				
平成19年10月31日残高(千円)	2,005,329	2,334,384	2,334,384	83,675	5,160,000	1,683,114	6,926,789	489	11,266,014	11,266,014
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て					1,500,000	1,500,000	-		-	-
剰余金の配当						82,800	82,800		82,800	82,800
当期純利益						572,235	572,235		572,235	572,235
自己株式の取得								234	234	234
自己株式の消却						723	723	723	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	1,500,000	1,011,287	488,712	489	489,201	489,201
平成20年10月31日残高(千円)	2,005,329	2,334,384	2,334,384	83,675	6,660,000	671,826	7,415,501	-	11,755,215	11,755,215

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		2,761,044	1,132,542
減価償却費		1,036,664	1,151,882
減損損失		-	818,412
貸倒引当金の減少額		8,400	-
役員賞与引当金の増減額		12,000	12,000
関係会社整理損失引当金の増加額		-	110,666
受取利息		34,801	46,515
支払利息		10,754	9,616
賃借契約解約益		15,000	-
固定資産除却損		14,803	42,986
店舗閉鎖損失		193,177	169,070
関係会社株式評価損		-	260,184
たな卸資産の増減額		4,357	124,517
その他流動資産の増減額		17,814	296,022
店舗釣銭用保証金の増加額		4,260	58,500
仕入債務の増加額		322,897	369,338
未払消費税等の減少額		41,906	143,888
長期前受収益の増加額		-	103,513
その他流動負債の増加額		217,208	376,696
一括購入資産の増減額		28,078	28,503
その他		216,483	403,037
小計		4,730,916	4,238,001
利息の受取額		143	304
利息の支払額		10,371	12,432
法人税等の支払額		1,234,316	1,209,273
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,486,372	3,016,600

		前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,493,943	3,756,572
有形固定資産の売却による収入		1,200	-
無形固定資産の取得による支出		50,184	35,533
関係会社株式の取得による支出		153,764	106,420
貸付による支出		488,781	730,779
保証金の差入による支出		367,751	395,679
保証金の回収による収入		33,547	69,153
その他の投資等の取得による支出		107,811	195,363
その他の投資等の売却等による収入		8,400	14,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,619,089	5,136,876
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入		-	1,000,000
長期借入金の返済による支出		205,000	205,000
株式の発行による収入		31,790	-
自己株式の取得による支出		-	234
配当金の支払額		37,030	82,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		210,240	712,001
現金及び現金同等物に係る換算差額		85	3,327
現金及び現金同等物の増減額		657,128	1,411,602
現金及び現金同等物の期首残高		1,348,091	2,005,220
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,005,220	593,618

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	原材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～41年 機械及び装置 3年～13年 工具器具及び備品 3年～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。但し、食器等、新規出店に際し一括して購入し、長期にわたり使用する物品については、償却年数4年、残存価額ゼロとする級数法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～47年 構築物 10年～20年 機械及び装置 3年～13年 工具器具及び備品 2年～15年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末の支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末の支給見込額に基づき計上することとしております。 (3) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	<p>(物販収入に対応する物販原価の会計処理)</p> <p>営業外収益の物販収入に対応する物販原価については、従来、売上原価もしくは販売費及び一般管理費に含めて処理をしておりましたが、当事業年度より、営業外費用にて処理することといたしました。</p> <p>これは、店舗数の増加等に伴い、物販収入の金額的重要性が今後増していくことが見込まれることから、費用と収益との対応をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比して、売上総利益が10,522千円、営業利益が49,219千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度末において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は104,186千円であります。</p> <p>2. 前事業年度末まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当事業年度末の残高は19,460千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度末より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>3. 前事業年度末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備未払金」は、当事業年度末において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「設備未払金」は162,976千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「物販収入」は、当事業年度より金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「物販収入」の金額は23,103千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年10月31日)																								
<p>1 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">146,325千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">248,399千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394,725千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">65,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,000千円</td> </tr> </table>	建物	146,325千円	土地	248,399千円	計	394,725千円	1年以内返済予定の長期借入金	100,000千円	長期借入金	65,000千円	計	165,000千円	<p>1 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">145,303千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">248,399千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,703千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,000千円</td> </tr> </table>	建物	145,303千円	土地	248,399千円	計	393,703千円	1年以内返済予定の長期借入金	40,000千円	長期借入金	25,000千円	計	65,000千円
建物	146,325千円																								
土地	248,399千円																								
計	394,725千円																								
1年以内返済予定の長期借入金	100,000千円																								
長期借入金	65,000千円																								
計	165,000千円																								
建物	145,303千円																								
土地	248,399千円																								
計	393,703千円																								
1年以内返済予定の長期借入金	40,000千円																								
長期借入金	25,000千円																								
計	65,000千円																								
<p>2 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、従来より運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約(15億円)を締結しております。</p> <p>また、不測の事態に備え、流動性を確保するためのバックアップラインとして、シンジケーション方式の長期コミットメントライン契約(20億円)を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントにかかる借入未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	3,500,000千円	<p>2 貸出コミットメント</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																		
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																								
借入実行残高	-千円																								
差引額	3,500,000千円																								
<p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">24,340千円</td> </tr> </table>	その他(流動資産)	24,340千円	<p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">53,846千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">39,360千円</td> </tr> </table>	未収入金	53,846千円	その他(流動資産)	39,360千円																		
その他(流動資産)	24,340千円																								
未収入金	53,846千円																								
その他(流動資産)	39,360千円																								
<p>4 金融商品に関する会計基準を適用し、現在価値に割り引いた建設協力金であります。</p>	<p>4 同左</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期売上原価に含まれる研究開発費 752千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 9,809千円 工具器具及び備品 4,510千円 解体撤去費用 4,900千円 その他 483千円 合計 19,704千円</p> <p>3 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 125,573千円 構築物 12,346千円 工具器具及び備品 20,841千円 差入保証金 30,476千円 解体撤去費用 41,922千円 違約金 14,178千円 その他 3,988千円 合計 249,326千円</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期売上原価に含まれる研究開発費 3,526千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 29,536千円 構築物 2,382千円 機械及び装置 3,834千円 工具器具及び備品 7,232千円 解体撤去費用 8,913千円 合計 51,900千円</p> <p>3 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 74,797千円 構築物 2,212千円 機械及び装置 5,728千円 工具器具及び備品 1,623千円 長期貸付金(建設協力金) 52,456千円 長期前払費用 12,728千円 差入保証金 19,523千円 違約金 16,159千円 解体撤去費用 10,965千円 その他 5,111千円 合計 201,307千円</p>

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																																				
	<p>4 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 1店</td> <td rowspan="8">事業用資産</td> <td>建物</td> <td>642,189千円</td> </tr> <tr> <td>宮城県 4店</td> <td>構築物</td> <td>109,775千円</td> </tr> <tr> <td>茨城県 1店</td> <td>機械及び装置</td> <td>8,727千円</td> </tr> <tr> <td>山梨県 2店</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>8,594千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県 1店</td> <td>長期貸付金 (建設協力金)</td> <td>24,677千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県 4店</td> <td>長期前払費用</td> <td>11,448千円</td> </tr> <tr> <td>福島県 2店</td> <td>差入保証金</td> <td>13,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>818,412千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業店舗を基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗または継続してマイナスとなる見込みである店舗及び閉鎖予定の店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、転用可能な資産以外について売却可能性が見込めないため零としております。</p> <p>5 関係会社整理損失引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>債権に対する貸倒見込額</td> <td style="text-align: right;">93,206千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証に対する損失負担見込額</td> <td style="text-align: right;">17,460千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">110,666千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	埼玉県 1店	事業用資産	建物	642,189千円	宮城県 4店	構築物	109,775千円	茨城県 1店	機械及び装置	8,727千円	山梨県 2店	工具器具及び備品	8,594千円	千葉県 1店	長期貸付金 (建設協力金)	24,677千円	静岡県 4店	長期前払費用	11,448千円	福島県 2店	差入保証金	13,000千円	合計			818,412千円	債権に対する貸倒見込額	93,206千円	債務保証に対する損失負担見込額	17,460千円	合計	110,666千円
場所	用途	種類	金額																																		
埼玉県 1店	事業用資産	建物	642,189千円																																		
宮城県 4店		構築物	109,775千円																																		
茨城県 1店		機械及び装置	8,727千円																																		
山梨県 2店		工具器具及び備品	8,594千円																																		
千葉県 1店		長期貸付金 (建設協力金)	24,677千円																																		
静岡県 4店		長期前払費用	11,448千円																																		
福島県 2店		差入保証金	13,000千円																																		
合計				818,412千円																																	
債権に対する貸倒見込額	93,206千円																																				
債務保証に対する損失負担見込額	17,460千円																																				
合計	110,666千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	103,304.6	200.0	-	103,504.6
合計	103,304.6	200.0	-	103,504.6
自己株式				
普通株式	4.4	-	-	4.4
合計	4.4	-	-	4.4

(注) 発行済株式の普通株式の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オブ ションとしての新 株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注) 1. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、当事業年度末の残高はありません。

2. 上記の新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	37,188	360	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	82,800	利益剰余金	800	平成19年10月31日	平成20年1月30日

(注) 1株当たり配当額には記念配当400円が含まれております。

当事業年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	103,504.6	-	5.6	103,499.0
合計	103,504.6	-	5.6	103,499.0
自己株式				

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	4.4	1.2	5.6	-
合計	4.4	1.2	5.6	-

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、端株の買取を行ったものであります。

2. 普通株式の発行済株式及び自己株式の減少は、取締役会決議により、消却を行ったものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	82,800	800	平成19年10月31日	平成20年1月30日

(注) 1株当たり配当額には記念配当400円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	82,799	利益剰余金	800	平成20年10月31日	平成21年1月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,005,220千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,005,220千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,005,220千円	現金及び現金同等物	2,005,220千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">593,618千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">593,618千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	593,618千円	現金及び現金同等物	593,618千円
現金及び預金勘定	2,005,220千円								
現金及び現金同等物	2,005,220千円								
現金及び預金勘定	593,618千円								
現金及び現金同等物	593,618千円								
<p>2 同一相手先に対する店舗地家賃の支払と貸付金(利息含む)の回収は相殺されております。</p>	<p>2 同左</p>								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械及び装置	1,582,777	585,088	997,688	機械及び装置	2,381,409	736,221	1,645,187
車両運搬具	74,498	37,345	37,152	車両運搬具	74,865	48,935	25,929
工具器具及び 備品	1,195,797	361,689	834,108	工具器具及び 備品	1,944,225	529,674	1,414,550
ソフトウェア	1,244,953	611,065	633,887	ソフトウェア	1,553,033	752,076	800,956
合計	4,098,026	1,595,189	2,502,837	合計	5,953,533	2,066,908	3,886,624
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		659,770千円		1年内		881,211千円
	1年超		1,878,645千円		1年超		3,062,999千円
	合計		2,538,416千円		合計		3,944,210千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		705,854千円		支払リース料		920,491千円
	減価償却費相当額		661,695千円		減価償却費相当額		855,353千円
	支払利息相当額		56,683千円		支払利息相当額		90,459千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左		
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左		
(減損損失について)				(減損損失について)			
	リース資産に配分された減損損失はありません。				同左		

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
当社は、退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名、当社従業員4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 200株
付与日	平成17年1月28日
権利確定条件	付与日(平成17年1月28日)以降、権利確定日(平成19年1月31日)まで継続して勤務していること。 ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合を除きます。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成19年2月1日 至平成22年1月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成18年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っているため、平成17年ストック・オプションは株式分割後の株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 スtock・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	200
付与	-
失効	-
権利確定	200
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	-
権利確定	200
権利行使	200
失効	-
未行使残	-

(注) 平成18年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っているため、平成17年ストック・オプションは株式分割後の株式数に換算しております。

単価情報

	平成17年 スtock・オプション
権利行使価格 (円)	158,950
行使時平均株価 (円)	252,950
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(注) 平成18年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っているため、平成17年ストック・オプションは株式分割後の権利行使価格に調整して記載しております。

当事業年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年10月31日)																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">64,280</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,190</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,897</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,209</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,577</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">82,577</td> </tr> </table>	未払事業税否認	64,280	減価償却費損金算入限度超過額	10,190	一括償却資産損金算入限度超過額	4,897	その他	3,209	繰延税金資産計	82,577	繰延税金資産の純額	82,577	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">322,441</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">105,894</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失否認</td> <td style="text-align: right;">66,801</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">53,095</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">51,728</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損失引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">45,041</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,390</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,876</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">653,270</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">653,270</td> </tr> </table>	減損損失否認	322,441	関係会社株式評価損否認	105,894	店舗閉鎖損失否認	66,801	未払事業税否認	53,095	減価償却費損金算入限度超過額	51,728	関係会社整理損失引当金繰入額否認	45,041	一括償却資産損金算入限度超過額	6,390	その他	1,876	繰延税金資産計	653,270	繰延税金資産の純額	653,270
未払事業税否認	64,280																																
減価償却費損金算入限度超過額	10,190																																
一括償却資産損金算入限度超過額	4,897																																
その他	3,209																																
繰延税金資産計	82,577																																
繰延税金資産の純額	82,577																																
減損損失否認	322,441																																
関係会社株式評価損否認	105,894																																
店舗閉鎖損失否認	66,801																																
未払事業税否認	53,095																																
減価償却費損金算入限度超過額	51,728																																
関係会社整理損失引当金繰入額否認	45,041																																
一括償却資産損金算入限度超過額	6,390																																
その他	1,876																																
繰延税金資産計	653,270																																
繰延税金資産の純額	653,270																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	2.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割等	7.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5								
法定実効税率	40.7																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																
住民税均等割等	2.6																																
その他	0.1																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4																																
法定実効税率	40.7																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																
住民税均等割等	7.8																																
その他	0.1																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5																																

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1株当たり純資産額 108,850円17銭	1株当たり純資産額 113,578円06銭
1株当たり当期純利益 15,108円02銭	1株当たり当期純利益 5,528円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 15,101円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,562,019	572,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,562,019	572,235
期中平均株式数(株)	103,390.0	103,500.1
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	42.2	-
(うち新株予約権)	(42.2)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	8,116,387	2,453,465	834,143 (642,189)	9,735,709	3,078,548	705,881	6,657,160
構築物	872,128	314,839	117,535 (109,775)	1,069,433	482,486	114,111	586,946
機械及び装置	1,876,805	313	48,764 (8,727)	1,828,354	1,308,269	157,222	520,085
車両運搬具	3,073	-	-	3,073	2,950	30	122
工具器具及び備品	1,689,199	78,067	74,373 (8,594)	1,692,892	1,265,988	141,669	426,904
土地	813,039	509,800	-	1,322,839	-	-	1,322,839
建設仮勘定	91,269	3,601,250	3,160,950	531,568	-	-	531,568
有形固定資産計	13,461,902	6,957,736	4,235,767 (769,285)	16,183,871	6,138,242	1,118,915	10,045,628
無形固定資産							
ソフトウェア	114,989	35,533	-	150,523	50,224	23,431	100,298
電話加入権	8,271	-	-	8,271	-	-	8,271
無形固定資産計	123,261	35,533	-	158,794	50,224	23,431	108,570
長期前払費用	759,402	350,724	57,812 (11,448)	1,052,314	424,400	136,392	627,914
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物 新規出店2,119,812千円、既存店造作273,462千円であります。

構築物 新規出店292,497千円、既存店造作21,599千円であります。

工具器具及び備品 新規出店32,472千円、既存店造作28,402千円であります。

土地 店舗用地509,800千円あります。

建設仮勘定 新規出店のための店舗工事代金3,298,511千円あります。

長期前払費用 新規出店308,944千円あります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	205,000	281,250	1.17	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	131,250	850,000	1.26	平成22年~25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	336,250	1,131,250	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	240,000	210,000	200,000	200,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員賞与引当金	12,000	-	12,000	-	-
関係会社整理損失引当金	-	110,666	-	-	110,666

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,946
預金の種類	
普通預金	589,995
別段預金	1,676
小計	591,672
合計	593,618

原材料

品目	金額(千円)
魚介類	79,765
調味料	28,020
酒類・飲料	23,125
その他	48,122
合計	179,035

貯蔵品

品目	金額(千円)
販促物貯蔵品等	50,034
営業用消耗品	2,012
その他	12,117
合計	64,163

長期貸付金

内容	金額(千円)
店舗賃借建設協力金	2,629,727
合計	2,629,727

差入保証金

内容	金額(千円)
店舗賃借保証金	2,400,978
店舗釣銭用保証金	321,640
店舗賃借建設協力金	90,364
その他	6,431
合計	2,819,415

買掛金

相手先	金額(千円)
マリンフーズ株式会社	293,609

相手先	金額(千円)
阪神米穀株式会社	207,046
三洋フーズ株式会社	159,716
株式会社うおいち	127,289
トライ産業株式会社	104,150
その他	1,587,464
合計	2,479,274

未払金

内容	金額(千円)
給料未払金	1,174,191
経費未払金	645,662
その他	15,156
合計	1,835,009

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類（注）2	1株券 10株券
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え（注）2	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	電子公告（注）1
株主に対する特典（注）2	年1回、4月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、1株以上3,000円相当、5株以上5,000円相当、10株以上10,000円相当の優待食事券又は自社商品詰合せセットを贈呈します。

（注）1 事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
公告掲載URL <http://www.kura-corporo.co.jp/>

（注）2 上表のうち、「株券の種類」と「株式の名義書換え」の全文、及び「株主に対する特典」の1行目の文言
<及び実質株主名簿>につきましては、株券電子化の施行日をもって廃止されました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第12期）（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）平成20年1月30日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第13期中）（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）平成20年7月18日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年10月20日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の移動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年1月29日

株式会社くらコーポレーション

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 白井 弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神谷直巳 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くらコーポレーションの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くらコーポレーションの平成19年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年1月13日

株式会社くらコーポレーション

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷直巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くらコーポレーションの平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くらコーポレーションの平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。